

提言：各論

東北復興への提言・TOHOKU INITIATIVE 新時代の地域開発モデル

1 趣旨及び視点

国際協力に関わってきた立場から、今後の復興過程において、地域で事業展開することが期待される具体的なプロジェクトとその実現のために必要なファイナンス等の手法を提言する。もとより多岐にわたる復興のすべてについて提言することは不可能であり、国際協力という観点から、いくつかの分野に絞って提言する。

その際の視点の第一は普遍性。国際協力のなかで、世界の発展途上地域の振興策としても応用することが可能なことである。具体的には、持続可能なエネルギー・環境システムづくり、恵まれた自然資源を生かした新しい農林水産業の展開、ICTの活用などである。この面では、我々が国際協力の現場で培ってきた大量生産、大量消費型でない、小規模な形での生産者と消費者を結ぶネットワーク、その事業を可能とするマイクロファイナンスなどについての知見が震災復興や日本の再生にも役に立つと確信している。

第二は地域性。最近20年間の東北は、オーガニック、スローライフ、地産地消（循環経済）など新しい潮流を作りだしている。産業や暮らしの水準を震災前の状況に戻すために提案、実施されているさまざまな施策に加え、本提案では、震災前から被災地で試みられてきた新しい産業の息吹に着目し、震災復興の動きのなかで協力を推進することに重点をおいた。今は小さいが将来的に幅広い動きとなって、地域の進化を推進する遺伝子となり、震災前を超える新しい東北を作り出すことを期待したい。みちのくの古都・平泉が世界文化遺産に指定されたが、地域の文化、暗黙知の尊重ということも重要である。

最後に、地域外からの資金や知恵を導入するとして、地域再生という観点からは地域に雇用と所得をもたらすということがいわば必要条件である。

2 東北という地域

地域性ということに少し詳しく言及すると、今回の主な被災地・東北地方は、我が国近代化の過程においては、昭和初頭から（1936年東北開発株式会社法施行）、地域振興施策の対象とされてきた。その尺度は工業化で、高度成長期には新産業都市にみるような重化学工業化と臨海工業団地、1980年代のハイテク産業の時代にはテクノポリス、内陸工業団地とリサーチパークが各地に建設され、企業誘致が図られてきた。1990年以降はそうした誘致型でなく、既存の企業集積を生かした内発型発展ということが追及された。企業誘致にあたってのセールスポイントは、高速道路や新幹線などのメガインフラや即時に操業可能な工業団地などのほか、豊富な忍耐強い労働力という

ことであった。結果、自動車産業、半導体産業等幅広い業種において、部品工場から組み立て工場までの立地が進み、今回の震災で、組み立て工場だけでなく、世界的な生産ラインのなかで不可欠の重要な部品を製造する工場が被災し、サプライチェーンに深刻な影響を及ぼしたのは周知のとおりである。

東北地域の主要な産業である農林水産業は、全体としては収入という面では魅力ある産業とは言えない状況にあるが、豊かな時代、ゆとりの時代が標榜され、世界的にもスローライフ、スローフード、オーガニック食品への指向が高まるなかで、豊かな自然と農水産業資源に恵まれた地域であるこの地では、地域資源を活用した有機食品製造への動きが全国にさきがけて進んでいた。一周遅れの強みとって良いかもしれない。岩手県・三陸地域だけをみても、有機栽培の大豆を使って3年かけて熟成させた無添加の醤油（陸前高田市・八木澤商店）、牡蠣のエサとなるプランクトンや海草をはぐくむ栄養を運んでくれる上流域の森林保全から生産の場である海とを一つの生態系としてとらえた「森は海の恋人」運動の創始者畠山重篤さんたちの作る牡蠣（気仙沼市）、自然の中でゆったりと育てた豚を使った無添加ハム・ソーセージ（東磐井郡藤沢町・館ヶ森アーク牧場）などは、全国的に一流の食品として流通している。重要なのは、山間部、平地、海と違った土地柄で離れていても比較的近い地域に固まったそれらの生産者が、岩手出身の方がリーダーとなって全国的に有機食品運動を長く続けてきた「食の学校」グループの同志であること、すなわち、ネットワークとして全国的広がりをもつ動きであるということである。

ほかにも、岩手県には五穀米、高級果物（りんご）地酒、短角和牛、水沢牛など優れた逸品がたくさんあるが、インターネットを使った通販が、こうした地方の高品質の中量・少量生産の商品の販売を容易にしていることもおさえておきたい。IT系の起業家が、地域の本物食品の通販サイトを立ち上げ、地域産品の販売に貢献している（盛岡市・まがりやネット）。生産者（生産地）サイドでの補助金などが中心の農水産業の振興策において、こうした消費者サイドと結びついた動きが出てきたことは、TPP（Trans-Pacific Partnership 環太平洋戦略的経済提携協定）をめぐる議論にみるように、我が国の農水産業のありようが大きな問題となっている中、大いに注目される。

今回の震災で地域が壊滅的状況となり、ゼロからの再生が求められるなかで、単に震災前に戻るのではなく、上述のような、幅広く展開している先端産業、食産業での新たな萌芽など、すでにこの地に存在する（していた）産業経営資源を全面的に生かして、新たな地域を構築できれば、世界的にも地域開発のモデルとなるであろう。

3 提言

提言 1 ICTを活用して農林水産業から最終消費者までのビジネスチェーンを構築する

(消費者直結)

農林水産業は自然に恵まれた東北地域の主要産業であるが、収入という面では魅力ある産業とはいえ、後継者難という問題も抱えている。地域を支える産業であることから、生産者（地域）への補助金を始めとする支援措置は相当つぎ込まれているが、市場経済の中で、十分に採算がとれているとはいえない。生産者の出荷価格と消費者の購入価格のギャップが大きい、つまり、流通コストが不必要に大きいということが問題なのであるが、その原因の大部分は農協―市場―小売業という流れの中で、消費者のニーズが生産者に直接届かず、逆に生産状況が消費者に直接届かないという双方にとって非合理的な構造があり、その結果、両者間のコストが大きくなるからである。

これは、大量消費、大量生産が主流の時代の中で、中規模・小規模生産が抱え込まされた問題でもあったが、今や、消費者ニーズが多様化し、こだわり消費の時代に入ってきている。一方で ICT を使うことで、生産者、消費者それぞれがピンポイントで状況を知ることが出来るようになり、生産者側でも大量に出荷し、あとは農協や市場、スーパーに任せるのではなく、全国に広がるこだわり消費者にネット通販により、少量でも供給することが出来るようになった。通販でなくても、東北地域では各地で農民が直接生産物を持ち込む産直販売所が大人気である。朝採れた野菜をそのまま販売所に持ち込めば鮮度抜群、鮮度保持のための冷却も不要である。水産業にしても、生産地で煮魚、焼き魚の加工をして、冷凍パックで全国に流しているところもある（釜石市・小野食品）。要は、消費者との距離を最短化し、付加価値をなるべく生産地でとれるようにするといふ、サプライチェーンの短縮化を、食産業に適用した好例とにいえるだろう。

今回の震災で東北が食材の大産地であることが知られたことは、いわば不幸中の幸いであって、これを契機に、通販によるロジスティクス・システムを活用して、生産地と離れた消費地のコミュニティ・レベルで TOHOKU の名前の販売所を設けることも十分に可能だろう。この役割を衰退しつつある消費コミュニティの八百屋さんや魚屋さんが担えば、商店街活性化にもつながりうるし、現にレストランでは良質の食材を直接仕入れているところも多い。生産者と消費者の情報ギャップを取り除き、限りなく流通コストや管理コストを抑えた形での食産業の新しいビジネス・チェーンが成り立っていくのである。

(六次産業・・・コリン・クラークを超えて)

かつてコリン・クラークは一次産業、二次産業、三次産業という分類を作り出したが、IT 革命のなかで、それらを分断して考えるのではなく、いかにして原材料生産から消費者までを合理的につなげるかということを考えるのが必要となってきたのである。原材料の生産（一次）加工（二次）から販売（三次）までを一貫して行う六次産業としての組み立てが求められている。その場合、必要なのは、基本的にはマーケット・プル、消費者からのアプローチであり、豊かな都会の消費者の需要に柔軟に合わせるシステムを構築することが成功の秘訣である。

以上は主として農水産業と食産業についての話であるが、林業についても、同じく住産業として六次産業的にとらえ、林道整備や伐採の機械化や製材所、プレカット工場等の山元での振興策だけでなく、最終的な住宅需要者—マーケットからの需要につながるシステムを構築していくことが考えられる。衣料産業についても、長期的には現地産の自然素材を使った生産まで考えられるが、まずは、地域に立地しているアパレル産業のもっぱら低コストを求める量産品の加工工場という業態から脱却し、ネット通販も活用した消費者のこだわりニーズにあった商品開発を積極的に導入していくスタイルに移行していくことが望まれる。

提言 2 水産業を持続可能な産業として再生する

今回の大津波で壊滅的被害を受けた水産業については、まずは、破壊された漁港や漁場の再整備、漁船の確保等を行うことである。しかしながら、それだけでは、震災以前に存在した水産業の低迷という問題の解決にはつながらない。低迷の原因の一つは、世界の水産業に共通した問題である、天然の水産資源の減少ということがある。養殖業についても、我が国においては沿岸部の海水の汚染（ただしこれは下水道の普及によりかなり改善）、森林の荒廃、ダムによる河川水の流入の変化などによる沿岸部での魚の餌となるプランクトンの減少という問題がある。

（豊かな水産業の復活）

すでに述べたような、気仙沼の畠山氏のグループが、森林を整備することにより、豊かな海を取り戻そうという活動を続け、震災前にはそれなりの効果を上げていた。また、単に森林を整備するだけでなく、沿岸部の水域に鉄分を人工的に投入することにより、プランクトンや海草を増やし豊かな漁場に戻す試みも始められている（鉄分が葉緑素の炭酸同化作用を促進する）。

このような試みを、民営化促進を含めて、より合理的かつシステムティックに行うことで、被災地発の豊かな養殖業モデル地域の形成を図ることが考えられる。

（地域林業との連携）

「森は海の恋人」運動の復活の一助として、UNIDO 東京事務所が手掛けている EDS (Ecology Diversity Synergy) 工法と呼ばれる熱処理による木材改質技法を使って、今回の地震・津波によって損壊・流出してしまった養殖筏の復活を目指す。最近の養殖筏の主流はFRP (Fiber Reinforced Plastics 繊維強化プラスチック) であるが、流出をすると環境問題を引き起こしかねない。EDS 工法により青竹を数日間の内に煤竹化出来、紫外線や腐食に強い筏を作ることができる。手始めに唐桑町において 20 基ほどの養殖用筏を製作し、試験的に牡蠣やホタテの養殖を再開する。

それと同時並行的に、復興のシンボルとして「海は森の恋人」事務局機能を担う建物を EDS 工法により設立する。将来的には、三陸地域に EDS 炉を設置し、地元の商業価値

の低い杉の間伐材を手始めに、建材化し被災者の本住宅建築を目指すことが考えられる。EDS 工法を導入することにより、被災地の復旧・復興を目指しつつ、同時に林業の復活と水産業の再開を促進するというチャレンジングな試みである。

(微細藻類を活用した新しい養殖業)

今、世界的には微細藻類（植物性プランクトン）が注目を集めている。その理由は、以下の利点である。

- ・ 微細藻類が豊かなところでなければ水産資源は育たない
- ・ 微細藻類や海草類は、「海の森林」として二酸化炭素の吸着効果が大いに期待できる
- ・ 微細藻類からは、石油に代わるエネルギー源（現在主流はディーゼル油）がとれ、代替エネルギーにもなる
- ・ 微細藻類からはファインケミカルが生産できる

気仙沼の畠山氏の活動もいかにして微細藻類や海草の育つ環境を作るかであり、著書でも、二酸化炭素吸着により CO2 減少や代替エネルギーの可能性に言及している。

そこで、こうした微細藻類の繁殖池を津波による海水汚染で農地としての利用がしばらく困難となった陸上に設置し、エネルギー源、ファインケミカルとして活用するとともに、豊かな微細藻類を含んだ餌として加工し、東北地方の養殖場の生産力アップにつなげることを提案する。CO2 の吸着効果もあるので、排出物取引の制度も活用できる。

微細藻類研究は東京大学生物生産工学研究センターが実務的な活動を行っている、被災地の大槌町にある「国際沿岸海洋研究センター」を活用し、試験研究施設の設置をすることから始めることが考えられる。エネルギー、ファインケミカル、魚類の餌など、試験段階ではさまざまな利用・活用を試み、地域の実情に合わせた展開を図っていくべきだろう。微細藻類を含んだ餌が開発された段階では、陸上養殖も視野に入ってくると思われる。

(技術の複合利用)

日本人は技術の単一利用は得手だが、複合利用は苦手だといわれるが、震災復興という局面では、単一型の発想でなく、総合的な見方での発想が求められる。上述の EDS 工法を使って森林資源である青竹を海の養殖筏に使うというのもそれであるし、微細藻類もその活用範囲はエネルギー、環境（CO2 減少）、水産、健康食品、化学原料など他分野に活用できる。技術を複合することで、更なる経済性が高められる可能性があるのである。水産業の関連に限らず、資源に恵まれたこの地域で様々な技術の複合利用の試みが展開されることを期待したい。

(民間ビジネスの導入)

民間ビジネスの導入とそのための規制緩和については、宮城県での動きを注目したい。

生業として営んできた漁師がもっている漁場や魚の生態、漁法についての知恵(暗黙知)を尊重することを前提に、民間の知恵と資金をどう導入するかということは考えられてよい。特に、ビジネスチェーンの観点で必要なマーケットへのアクセスという点では外部のノウハウとシステムは不可欠であろう。

提言 3 自然エネルギーの活用した持続可能なエネルギー・システムを構築する

今回の原発事故で分かったのは、原子力発電は脱炭素社会の実現の発電システムとしては有効だが、循環型社会の形成という観点からはあまりにも問題が多いということである。今後の循環型社会のエネルギー政策としては、一方での省エネルギー、3R (Reduce、Reuse、Recycle) と並行して、自然(再生可能)エネルギーの活用の割合をいかにして高めていくかが中心となる。自然エネルギー活用の基本は、火山が多く、きれいな水があり、海に囲まれた日本の環境を生かしていくことであり、エネルギーシステムの構築は、家庭を含むコミュニティのレベル、地域レベル、広域レベルにおいて、それぞれ出来るだけ循環型で考えて行くということであろう。

ゼロベースからの再生が可能な被災地においては、地域の特色を生かした自然エネルギーを最大限に活用することが適切である。その基本は太陽光発電と蓄電システムであり、海水をかぶった水田に発電パネルを敷き詰める提案もなされている。エネルギー創造という観点からはそれも一つの方法には違いないが、地域の雇用と所得という観点からはそれだけでは不十分であり、エネルギーを使った産業の導入が必要である。土地の有効利用という観点からは、パネルの下に植物工場を建設してハイテク型の農業生産を行うことも考えられる。リアス式の地形をもつ地域では、土地の高低差を利用したマイクロ水力発電を導入することが考えられる。間伐材を含む木材の住宅用材としての利用を前提とした、残りの材木の木質バイオマスとしての利用や、条件の整ったところでの風力発電など、適材適所の発電システムの導入を検討すべきだろう。

基本的にこうした小規模発電で、地域の生活と一次産業のためのエネルギーをまかない、よりエネルギー消費量の多い工場などのためのエネルギーは、大規模に導入される太陽光、地熱発電、洋上風力や、既存の電気エネルギーで賄う形が望ましい。また将来的には海洋エネルギーの活用なども考えられる。いずれにせよ、それぞれのエネルギーを柔軟に乗り入れるスマートグリッドがインフラとして整備されることが必要なのはいうまでもない。すでに被災地に近い岩手県葛巻町では、ワインやミルクなど農業を中心とした町づくりを進めるなかで、自然エネルギー活用を中心とした地域エネルギー自給を目指して動きだしているのも参考になる。

提言 4 先端産業の自立的なサプライチェーンを構築する

今回、サプライチェーンの分断が大きな問題となったが、その理由の一つには、サプライチェーンを構成する部品工場等が、それぞれの企業の事情で地方への分散立地を図ったことにより、日本中どこか一つの地域が被災すると全国的に生産ラインが止まって

しまうような構造が出来上がってしまったと言い得るだろう。

そうした事態を避けるには、各地域ごとにある程度自立的な生産が可能ないわば分節的な生産構造を作っておく必要がある。今回は東北地方でサプライチェーンが分断されたが、東海地震、首都圏地震等の可能性を考えれば、東北で部品から組み立てまでの自立的な生産構造を構築しておくことも検討に値しよう。その場合、部品工場から組み立て工場までが一通り揃っている自動車製造や半導体製造などでは、今回のような非常時にはメーカーごとのチェーンを超えた供給が可能なような体制（部品の互換性等も含め）を作ることも考えられる。また、相馬地域に航空機エンジンの工場が存在する航空機産業において、エンジン工場を中心に、開発途上の V-STOL や、小型ジェット機などの組み立て工場の立地が可能となれば、今回の津波と原発の被害で苦しむこの地域の大きな励ましになるだろう。

提言 5 生産と生活の営みに対応した土地利用を作り出し、里山・里海を新しい観光資源化する

今回の津波は1000年に一度の確率で起こるものといわれているが、今後の土地利用について、すべて1000年確率を想定して、高い防波堤を建設することや、低地を全く放棄してしまうのは合理的でない。基本的には通常の河川や道路と同様、50年、100年確率で施設は設計されるべきであり、それを超える事態に対しては、今回多くの地域で実践されたような避難システムで対応することや、波の力を緩和できるように建物や空地を配置することが適切ではないか。住宅は高台に建設したとしても、漁師にとって海の近くに作業場は必要で、日々海・現場をながめる生活は避けられないことだと考えられる。もちろん、それには正確な情報提供が必要であり、それを前提に、高台移住を含め市民一人ひとりが判断していくことである。

そうした災害への対応を考えたいうえで、上流部の森林から、農業と都市の平野部、漁業を営む海まで、生態系に対応した土地利用が行われることが期待される。明治初期に東北を旅行したイザベラ・バードは名著「日本奥地紀行」で田畑をはじめ田舎の風景の美しさをたたえているが、爾来、日本の里山、里海の美しさは国際的にも定評のあるところである。そうした魅力ある風景は、観光の対象としても有望であり、観光が地域の産業となりうる可能性がある。観光とは「国の光を観ること」、その前提は、地域の営みが健全に行われていること、生業の再生が必要であることはいうまでもない。

提言 6 農水産業からインフラまで多様なファイナンスを考える

ここで提案したプロジェクトを含め、震災復興に必要な膨大な費用をどのように調達するかが重要な課題である。我が国の国債の発行量と財政事情を考えると、すべてを国債で賄うのは適切でなく、民間で調達可能なものはなるべく民間でという考え方を積極的に導入する必要がある。

(新融資政策・方策の模索：土地担保至上主義からの脱却)

今回の震災では、インフラから生産施設、住宅まで、すべてが失われ、企業活動から生活まですべてがゼロからのスタートとなる地域が多く存在する。借金をして建設した施設が喪失してしまった場合には、借金が残った分マイナスからのスタートとなる。直接的な震災被害を受けなかった企業でも、サプライチェーンが分断され、全体の受発注が滞るなかで、資金繰りが厳しくなっているところがみられる。

まずは、政府系も含めた既存の金融機関による融資の扱いをどうするのか？ということになるが、すべてを失った中小企業の場合には、土地や建物の担保がないので、簡単に融資が受けられない状況にあるし、こうした企業への融資を可能にするには、新しい法律を制定して、既存債務問題に一定の目途をつけることが必要（所謂、二重債務解消問題）で、これからの事業の復興・展開に新規融資の道を開くことが重要である。既存債務の扱いについては、幸い、新しい法律が制定される動きにあるのでさて置くとして、新規の事業資金や生活資金等の資金ニーズに応じるためには、従来の土地担保至上主義に基づく融資から、事業そのもののリスク評価を重視したファイナンスへと変容していくことが必要になる。リスクをカバーする担保の確保が困難な今回の場合、政府ないし篤志家による基金を使ってリスク保証基金ないしリスク分散基金を創設することが考えられる。これらは、公的、民間を問わず我が国の金融機関に対して、新たなファイナンス形態の導入検討を求めることになり、貸し手にとっては、きわめてチャレンジングな試みを求めることになるが、復興ファイナンスというモデルを世界に提示しようということにも繋がりと考える。

(マイクロファイナンスの導入)

マイクロファイナンスというと、近年途上国で急激に成長しつつある分野で、日本に於ける復興ファイナンスには無縁と考える向きも多いかもしれないが、担保力不足の企業、個人に対しては、途上国で急成長中のマイクロファイナンス的なシステムを導入することは考えられてよい。その場合、超小口金融で労働集約型のためコストの高い途上国のそれをそっくり導入するのは無理があるが、戦前の日本での頼母子講の例があることに鑑みれば、その現代版の導入を、官民双方の地域銀行や融資会社を中心に検討に値する手法であろう。基本形は、借り手グループの連帯保証をベースにした融資、貸出であるが、その場合、グループでの連帯保証ということで、地域に根差した結束力、連帯感、団結力、利益共同体思想が存在することと、それらを組織化すること（強力なリーダーシップの存在）が可能であることが鍵となる。地域内の消費者を顧客とする企業で、生産から販売までがある程度地域で完結している企業の場合には、こうした地域ぐるみの支援も得られやすいだろう。地域の基本的な生活ニーズを満たすような産業活動が再開することは、ささやかでも地域の経済循環が新たに生まれる一助となる。

(消費者と結びついたマイクロファイナンス)

マイクロファイナンスの変形版ともいえるが、オーガニック食品やこだわり食品などの分野で全国にわたる顧客網を持つ企業の場合には、『顔の見える生産者による製品の提供を担保』として消費者が資金供給をする形(欧米で見られる Club Deal による投融資に類似した形)が見られる。すでに、気仙地域の食品加工業の製造設備等の建設に対して、製品を配当がわりの出資金と義援金の組み合わせによるファイナンス(出資者・資金提供者は、配当金の代替として加工食品・製品を受け取る仕組み)が組成され、多くの出資者を集めている(ミュージックセキュリティ社)。顔が見え、相手の会社及びその製品を知悉し、自身が消費者でもあるという、いわば良い意味での閉鎖社会において、生産者へのファイナンスに乗り出すというのは、「この製品が好き」という意味でファンクラブのような側面もあり、コミュニティの密接な人間関係を踏まえたリスク管理関係に類似している。そうした連帯がインターネットを通じて形成されているということもネット社会ではあり得るだろう。気仙地域の事例では、各社が募集する出資金と義援金の合計は、1千万円から5千万円程度であるが、それがゼロからはじまる地域の経済循環の第一歩とみれば効果は大きい。いずれも地域のリーダーが経営する企業であり、復興を志すまわりの地域企業への励みとなる。また、マスコミも含めメディアで報道することにより、地域全体のプロモーションとなっているという意味も大きい。

オーガニック、こだわり食品指向の消費者はどちらかというと富裕層に多く、今回の義援金の集まり具合をみても、そうした富裕層の人達が、低金利下で既存の預貯金に回す分をこうした震災復興目的に転用してもらえる可能性はある程度見込みうるだろう。こうした、消費者直結のファイナンス、実物配当の仕組みは、高級果物等であれば世界の富裕層からの需要の可能性もあるし(ただし製品鮮度の維持には万全の配慮が必要だが)、フェアトレードを前提に発展途上国の農水産業、食産業にも適用可能かもしれない。

林業の場合は植林から回収までの期間が50年以上はかかるもので、同じような基準では考えられないが、長期の資金凍結というデメリットを克服する工夫が可能になれば、孫・子のための住宅材確保ということで同じように消費者直結のファイナンスを考えることも可能である。

(インフラ整備等へのプロジェクトファイナンス:プロファイ)

破壊された漁港の復興、防波堤等の整備、道路・下水の復旧、都市整備等の回収期間が長期となる公共投資的なもの、及び民間ベースのものであっても資金規模の大きな資本設備・生産設備についてはプロジェクト・ファイナンスということになる。PFI(Private Finance Initiative)やPPP(Public Private Partnership)などの手法により、民間が資金を提供し事業を運営するいわゆる「民活プロジェクト」を活用して、財政難のなか、「官から民へ」の動きを進めるべきである。そもそもプロジェクト・ファイナンスは、プロジェクトが将来生み出す Cash flow を担保とする融資で、プロジ

ェクト・ライフを通じて発生する諸種リスク（完工リスク、操業リスク、販売リスク等）を契約や保険によって軽減し、収益性を確保することに工夫を凝らした融資形態である。この為、金融機関はこうした付保を義務付けたり、商業上の契約を担保にしたりして、安定操業手段を講じた上での融資でもある。融資機関は産業分野（農業、漁業、林業、加工業、インフラ等）に豊富な経験と知識を有することが必要とされるが、東北地方における産業を考えると、復興の柱となるのは農業、漁業、林業、およびそれらと繋がり深い加工業となろうし、こうした分野に強いといわれる政策投資銀行、中小企業金融公庫、JABank 等が地場に地歩を持つ地域銀行と連携して、プロファイに積極的に取り組むことが期待される。

また、先に50年確率での整備ということ述べたが、現実にファイナンスを組む場合、50年という長期の資金回収期間というのが可能か、想定されたあるいは想定外の被害が50年を経過するより以前に発生した場合のリスクにどう対応するかという問題もある。リスクについての合理的な計算を踏まえて保険でヘッジすることを含め、通常の金融界で取引されている融資条件を超える超長期融資の条件を工夫する必要があり、そのうえで、最終的には市場の判断に任せることになろう。

提言 7 国際的プロジェクトとして進める

こうしたプロジェクトは、その国際的普遍性に鑑み、世界からの知識と経験、資金を集めて進めることを提言する。特に、今までの国際交流で増加した親日的な若者が現場に入って更なる経験を積み、故国での展開に役立ててもらえるようなことができると素晴らしい。留学生や企業社員の方も歓迎すべきである。趣旨を考えれば、このプロジェクト推進については、仕組みは国際公共知財として公開し、プロセスもモデルとして公開し、国際協力の世界での地域開発に役立てることが望ましい。

提言 8 地震・津波対策研究センターを建設する

最後に、今回の地震・津波災害の実態から、救援活動、支援活動、復旧、復興事業の過程までの記録を保存し、併せて、防災や支援のあり方を研究する国際的なセンターを被災地に建設することを提言する。特に、救援、支援過程で国の内外からの多くのボランティアが参加し、義援金が送られたこと、専門家がボランティア参加したこと、試行錯誤はみられたものの、それらをコーディネートする仕組みが出来上がりつつあることは、成熟社会の我が国の状況を反映したものであり、その経験は世界でのこの種の災害での対応にも貢献できると考える。研究センターの機能を超えて、非常時には、世界への救援隊の派遣センターのような機能をもたせることも考えられる。また、今回、人力による浄水器がいくつか配布され、飲用水の確保に貢献したが、被災直後の生活支援はベーシック・ヒューマン・ニーズにこたえるものであり、同じくベーシック・ヒューマン・ニーズの充足を必要とする途上国での生活支援にも応用することができる。そうした道具や設備の情報センターといったものも有用だろう。